

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 12 日

支出負担行為担当官

愛媛労働局総務部長 大坪 祥一

## 記

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 愛媛労働局管内 4 施設で使用する電力供給契約（低圧）
- (2) 仕 様 入札説明書及び仕様書による
- (3) 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日（予定）から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 需要場所 入札説明書及び仕様書による
- (5) 入札方法 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。  
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数が生じた場合は切り捨てる）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、四国ブロックの競争参加資格を有するものであること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札提出期限の直近 2 年間（⑤及び⑥については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。
  - ① 厚生年金保険 ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
  - ③ 船員保険 ④ 国民年金 ⑤ 労働者災害補償保険 ⑥ 雇用保険
- (5) 厚生労働省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (6) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (9) 二酸化炭素排出係数・未利用エネルギーの活用状況・再生可能エネルギーの導入状況等に関し入札説明書別紙1に掲げる基準を満たす者であること。
- (10) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

### 3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書及び仕様書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
電子調達システム（GEPS）及び調達ポータル（PP）（以下「GEPS等」という）  
〒790-8538 松山市若草町4-3 松山若草合同庁舎6階  
愛媛労働局 総務部 総務課 会計第一係主任 玉木 電話 089-935-5200  
メールアドレス tamaki-souichi@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間  
令和8年2月12日（木）から令和8年3月12日（木）までの  
午前9時から午後5時までの間（土、日、祝日を除く）
- (3) 問合せの受付期間  
令和8年2月12日（木）から令和8年2月26日（木）までの  
午前9時から午後5時までの間（土、日、祝日を除く）
- (4) 問合せに対する回答  
問合せに対する回答は、令和8年3月5日（木）午後5時までに、質問者及び入札書類を交付し、かつ入札に参加を希望する者に対し、メール等で行う。  
ただし、軽微な質問については質問者にのみ回答する。
- (5) 入札説明会 実施しない。
- (6) 入札参加申込期限  
令和8年3月12日（木）午後5時
- (7) 入札書受付期限  
令和8年3月13日（金）午前10時
- (8) 開札の日時及び場所  
令和8年3月13日（金）午前11時15分  
愛媛労働局（松山市若草町4-3 松山若草合同庁舎6階）

### 4 電子調達システムの利用

本案件は、GEPS等により行う。

なお、GEPS等によりがたい場合は、支出負担行為担当官に所定の様式により申し出た者に限り紙入札方式に変えることができる。

### 5 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 留意事項
  - ア 担当者等から提出される契約関係資料については、事業者としての決定であること。
  - イ 契約関係資料に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があること。
  - ウ 契約締結日は令和8年4月1日とする。ただし、契約締結日までに令和8年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。  
また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務ができることを証明する資料を指定する期日までに提出しなければならない。また、上記証明資料とあわせて、暴力団等に該当しない旨の誓約書、厚生労働省から指名停止措置を受けている期間中でないこと等の自己申告書、競争参加資格等に係る申立書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記(4)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(6) 契約書の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。